

# SAFE

2009

3

vol.76

くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌



## eco japan cup 2008 特別号

### ● SAFE eco japan cup 特別対談

**eco japan cupの目標は、  
エコビジネスの芽を育て世界に発信していくこと。**

**山本 良一氏** eco japan cup 2008実行委員長  
東京大学教授

**崎田 裕子氏** eco japan cup 2008実行副委員長  
環境ビジネスウィメン代表理事

**宮森 千嘉子氏** 日本GE株式会社  
コーポレート・コミュニケーション本部長

**平山 直和氏** 日本郵政株式会社 経営企画部門  
コーポレート・コミュニケーション部 マネジャー

**清水 浩徳** 株式会社三井住友銀行  
法人マーケティング部 副部長

**佐藤 耕司** 株式会社三井住友銀行  
経営企画部 CSR室長

### ● 特集1

**eco japan cup 2008**

### ● 特集2

**SMBC環境ビジネスフォーラム  
in エコプロダクツ2008**

### ● SAFE NEWS Archives



**SMFG** 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

# SAFE EYE

## 「グリーン・ニューディール」の光と影

2009年1月、オバマ米大統領が就任して真っ先に議会で提出した「米国再生・再投資法案2009」には、エネルギー省管轄の予算として374億ドルが盛り込まれた。この内訳は、エネルギー新技術開発に20億ドル、断熱性向上支援策に62億ドル、省エネ補助策に35億ドル、州レベルへの助成金に34億ドル、次世代型電池の製造に10億ドル、送電網の近代化に45億ドル、次世代型電池に対する融資保証に10億ドル、その他新規技術に対する融資保証に80億ドル、炭素の回収・貯蔵技術開発に24億ドルなどとなっている。このほかに、連邦政府が60億ドルで自らの建物を省エネ化する、6億ドルで省エネ車両を購入もしくはリースする予算と、住宅・都市開発省管轄で低所得者がエネルギー関連装置を設置する場合の支援策に25億ドルの予算があり、まさに省エネと再生可能エネルギーのオンパレードで、この法案が「グリーン・ニューディール」と呼ばれる理由もよくわかる。

環境保護庁からは有害物質スーパーファンドに8億ドル、地下タンクの漏洩対策ファンドに2億ドルが、農務省からは森林管理に6.5億ドル、自然保全地域の火災対策に8.5億ドルが盛り込まれているが、こうしたオーソドックスな環境保全対策はごく一部であり、「グリーン」といっても有効需要を創出し、お金を回していくという目的から見れば、エネルギー分野が中心になるのはやむを得ない。

しかし、気がかりなのは、経済のエネルギー効率が高まり、化石燃料依存から脱却できたとしても、米国が貧富の格差を是正しないまま、一層の物質的豊かさや便利さを「ドリーム」という言葉で追求していく感覚が変わらなければ、本当の意味で「持続可能な社会」を実現できるのだろうかという点である。

株式市場も、風力発電、太陽光発電、LED照明、家庭用燃料電池、リチウムイオン電池、次世代型自動車などの関連銘柄に提灯をつけているが、一方で、化学物質の使用を抑制したり、長寿命化を志向したり、製品の回収・再生に努力する企業を、マーケットで評価していこうという機運は吹き飛ばされてしまった観がある。

経済不況が、都合のよい環境対策だけをクローズアップさせている側面はないだろうか。「グリーン・ニューディール」がブームのように語られる一方で、安易な楽観主義は常に戒められなければならない。

(株式会社日本総合研究所 足達 英一郎)

**SAFE** vol.76 2009.3

## CONTENTS

### eco japan cup 2008 **特別号**

- SAFE eco japan cup 特別対談 ————— 2  
eco japan cupの目標は、  
エコビジネスの芽を育て世界に発信していくこと。
- 特集1 eco japan cup 2008 ————— 7
- 特集2 SMBC環境ビジネスフォーラム ————— 16  
in エコプロダクツ2008
- SAFE NEWS Archives ————— 20  
東京都、低燃費車の導入を全国で初めて条例化/  
環境対策を通じて雇用創出などを図る  
日本版「グリーン・ニューディール」の策定を提案



eco japan cup 2008 特別号



特集1

# eco japan cup 2008

特集2

# SMBC環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ2008

エコビジネスの芽を見つけ、育てるコンテストである「eco japan cup」は、2008年で3回目の開催となる。社会全体の環境意識がより高まりつつある中で開催された「eco japan cup 2008」は、新たな環境ビジネスの創出、本業を通じた環境ビジネスの拡大という点において、日本、そして世界の未来に期待が持てる内容であった。今回の特集は、2008年12月11～13日の3日間、東京

ビッグサイトの「エコプロダクツ2008」会場にて展示・発表された「eco japan cup 2008」の受賞結果と併せて、「eco japan cup 2008」実行委員長を務める山本良一氏らと参画企業による特別対談をお届けするとともに、「eco japan cup 2008」と同会場で開催された「SMBC環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ2008」についてもご紹介する。

## eco japan cup 2008 開催にあたって

2008年は「京都議定書」の第一約束期間がスタートし、「北海道洞爺湖サミット」が開催されて温暖化問題が主要な議題として取り上げられるなど、環境問題への取り組み要請や関心度が急速に高まっています。弊行は環境問題に対する取り組みを単なる社会貢献ではなく、本業を通じた、つまりビジネスとして成立させていくことに大きな意義があり、環境問題の解決に新しい道が拓けると考えております。

この「eco japan cup」はまさに「環境と経済の好循環社会・日本」の実現を目指した産・学・官・民連携による協働事業であり、その社会的な意義は極めて高いものがあります。たとえば、2007年の受賞プランが産学共同研究として実現するなど、具体的な成果につながるケースも出てきていますし、今回の「eco japan cup 2008」においては、環境ビジネスに注力している企業のご参画を受け、前回は増していっそう素晴らしい環境アイデアが続々と寄せられるようになり、全体で600件弱の応募をいただくまでになりました。

三井住友銀行として引き続き、環境ビジネスを発掘・育成する取り組みを継続してまいります。キーワードは「サステナビリティ」です。この「eco japan cup」が将来的に環境ベンチャーの登竜門となることを期待しております。



三井住友銀行  
頭取 奥正之



山本 良一氏

eco japan cup 2008実行委員長  
東京大学教授

宮森 千嘉子氏

日本GE株式会社  
コーポレート・コミュニケーション本部長

清水 浩徳

株式会社三井住友銀行  
法人マーケティング部 副部長

崎田 裕子氏

eco japan cup 2008実行副委員長  
環境ビジネスウイメン代表理事

平山 直和氏

日本郵政株式会社 経営企画部門  
コーポレート・コミュニケーション部 マネジャー

佐藤 耕司

株式会社三井住友銀行  
経営企画部 CSR室長

## eco japan cupの目標は、 エコビジネスの芽を育て世界に発信していくこと。

第3回を迎えた「eco japan cup 2008」では、ビジネス部門の特別審査員として日本郵政グループ（以下、JP）と日本GE株式会社（以下、GE）が加わり、受賞プランの事業化を推進するバックアップ体制がさらに強化された。エコビジネスの芽を育てていくために、eco japan cupの果たす役割とは何か、また今後どのような発展が望まれるのだろうか。スポンサー企業、実行委員、主催者の6者が集い、今回の応募プランの総評と今後の展望について対談を行った。

### 環境ビジネスを通じて 世界経済を立て直す

山本：現在、環境問題は新たな局面を迎えています。それを象徴的に表しているのが、2007年に、IPCC（気候変動に

関する政府間パネル）とアル・ゴア元アメリカ副大統領がノーベル平和賞を受賞したことです。なぜ彼らの取り組みが「平和賞」につながるのか。その理由は、すでに環境問題が単なる自然破壊や経済問題ではなく、安全保障の問題

だという認識が広まっているからなのです。カナダの軍事アナリスト、グウィン・ダイアー氏は、『Climate Wars（気候戦争）』という著書の中で、この問題に鋭く切り込んでいます。彼は、暴走する気候変動の影響を緻密に調査・分析し、その影響



が地域紛争や国家間の戦争に発展する可能性を示唆しました。我々日本人も、環境問題が気候戦争、資源戦争、水戦争、食料戦争と呼ばれる国際紛争につながりかねない危機的な状況にあることを、もっと真剣に捉え、行動しなければいけません。

**佐藤:**昨今の金融危機による世界経済の長期低迷が、各国の温暖化対策に影響をおよぼす可能性が指摘されていますが、この点についてはどのようにお考えでしょうか。

**山本:**確かに、マイナスの影響があることは否めませんが、一方でクリーンエネルギー分野への集中投資や規制緩和で経済不況を打開しようというプラスの動きも見られます。アメリカのオバマ大統領が政権公約で打ち出した「グリーン・ニューディール政策」はその好例です。彼は、今後10年間でプラグインハイブリッド車や再生可能エネルギーの商業化などのエネルギー対策に1,500億ドルを投資し、経済不況、温暖化、エネルギー安全保障の問題を同時に克服するとともに、新たな雇用を創出すると宣言しました。同様に、国連のパン・ギムン事務総長も世界的な経済危機の対策として「グリーン・ニューディール」の必要性を提唱しています。

eco japan cupの目的は、まさにこうした国際的潮流とベクトルを同じくするものです。世界経済を立て直す新たなエンジンとなりうる環境ビジネスを日本から生み

出すことが、このコンテストの最大の目的です。そのような意味でいうと、このコンテストは万国博覧会と同じ役割を持っているのかもしれませんが。万博というのは、最先端の科学技術や未来のビジョンを、広く世に示す国際イベントです。たとえば、1851年に開催されたロンドン万博では、その後の世界に大きな影響を与える「クリスタル・パレス」が登場しました。ガラスと鉄骨で建造された「クリスタル・パレス」は、当時の建築技術では想像しえないほど斬新なもので、訪れた人々の驚愕を誘うとともに新たな時代の幕開けを予感させ、未来への憧れや夢をふくらませるシンボルとなりました。私は、eco japan cupで発掘した革新的なビジネスモデルを環境の時代の象徴である「21世紀のクリスタル・パレス」にしたいのです。

### eco japan cup 2008で 発見された新しい芽

**清水:**私は、今回ビジネス部門「環境ビジネス・ベンチャーオープン」の審査に携わりましたので、同部門の応募プランについてお話します。前回は本格的なビジネスコンテストとして、初めての開催だったということもあり、ビジネスとアイデアの境界線が曖昧なプランが少なくありませんでした。これに対し、今回はアイデアレベルではなく、すでに事業化が済んでいるプランが大半で、全体的にレベルが上がったという印象を受けました。これもコンテスト自体の認知度が上がり、eco japan cupのコンセプトが浸透した結果と

いえるのではないのでしょうか。

ただ、残念だったことは、大賞が出なかったことです。ビジネスモデルの精度が上がった一方で、誰もが驚くようなアイデアやワクワクするような飛び抜けたプランがありませんでした。残念ながら、先ほど山本先生がおっしゃった人々の憧れとなりうる象徴的な環境ビジネスのモデルの登場は、次回以降に持ち越しとなりました。

**崎田:**前回と比較するとカルチャー部門では、162件から300件、ライフスタイル部門では、83件から133件と、応募件数が軒並み増加しました。これらの部門で応募件数が増加した背景には、アートやミュージック、家庭など、日常生活のさまざまな場面で環境を考える機会が増えたことがあるのだと思います。また、今回のeco japan cupでは地域発の活動が全国に広がり、活動の内容が多様になったことを感じました。

たとえば、ライフスタイル部門「市民が創る環境のまち“元気大賞2008”」で元気大賞を受賞したのは北海道中標津農業高等学校の農業クラブの高校生でしたし、エコミュージック部門では楯恵太くんという沖縄の小学生が審査員応援賞を受賞しました。また、都会のビルの屋上で蜂蜜を生産する銀座ミツバチプロジェクトなど、今までにはない都会型の自然との共生プランなど、ユニークな取り組みが数多く見られました。北海道から沖縄まで、地域を超え、年齢を超え、さまざまな市民グループが各地で環



境への取り組みを活性化させている様子が、これらの応募プランを通して見えてきました。

### 企業賞の新設は 優れたアライアンス創出の好機

**佐藤:** 今回のeco japan cupの特筆すべきポイントは、JP様とGE様に企業賞を創設していただいたことだと思っています。両社様が、それぞれどのような思いで企業賞をご創設いただいたのか、その狙いや背景についてお聞かせ願えますか。

**平山:** 私どもJPグループの最大の特徴は、全国津々浦々に拠点を有し、各地で地域密着型のビジネスを展開していることです。このような成り立ちから、地球および地域の環境保全をグループ経営の最重要課題としています。その一環である地域に根ざした環境保全事業の支援は、民営化以前から検討していたテーマでしたが、支援対象となる組織を全国から探し出すためのプラットフォームを独自で構築することが難しく、これまでは計画を具体化できませんでした。その

ようなじくじたる思いを抱えている中で、eco japan cupの存在を知り、これこそ我々が長年温めてきた思いを実現する場だと考え、参画を決意いたしました。

実際に審査に携わったことで最も驚いたのは、応募プランが実に多様であるということです。今回は、その中から九州で排出される焼酎粕を利用した資源循環型農業を、実際に現地や地元の郵便局を訪ね、関係者の方々からお話を伺った上で選定いたしました。他にも魅力的なプランがたくさんありました。JPグループでは、全国津々浦々で活動されている方々と出会い、その取り組みを我々のネットワークを活用しながら支援していくために、今後もeco japan cupと継続的に連携していく予定です。

**宮森:** GEでは、2005年からイマジネーションの力でエコロジーとエコノミーの両立を目指す「エコマジネーション」という戦略を掲げ、環境ビジネスを推進してきました。弊社は、「環境問題は技術によって解決できる」という信念を持っており、自社の研究開発投資を倍増するだけでなく、環境問題の解決につながる先端技術やアイデアをお持ちの企業との

パートナーシップを重要視しています。弊社が、eco japan cupに参画した理由は、まさにそこにあります。環境技術の分野で世界をリードする日本には、まだまだ埋もれている技術やアイデアがあるはずで、そうした企業と出会うためにeco japan cupが有効だと考えたのです。

実際に審査に携わる中で、日本の環境技術の底力、企業規模にかかわらず能力の高さを再認識させられ、今回の参画が正しかったことが証明されました。弊社としては、今後もeco japan cupに携わり続け、自社の研究開発力や事業推進力と日本発のテクノロジーを組み合わせ、エコマジネーションを推進していきたいと考えています。

**清水:** ベンチャー企業がeco japan cupに応募する目的は、実は目先の賞金ではなく、むしろ、GE様がおっしゃったようなパートナー企業の開拓や、自社の知名度および信頼性の向上にあるのではないかと感じました。実は、受賞者の発表からまだ2カ月程度しかたっていないにもかかわらず、すでに受賞企業の方から、大手の販売先やアライアンス先と交渉が始まっているとの報告が寄せら



#### PROFILE

**山本 良一** (やまもと りょういち)  
1974年、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。先端科学技術研究センター教授、国際・産学研究センターを経て、2004年から生産技術研究所教授、文部科学省科学官。



#### PROFILE

**崎田 裕子** (さきた ゆうこ)  
ジャーナリスト・環境カウンセラー。1974年、立教大学卒業。集英社で11年間雑誌編集を務めた後、フリージャーナリストとして独立。生活者の視点で社会を見つめ、近年は環境問題、特に「循環型社会づくり」を中心テーマに、講演・執筆活動に取り組んでいる。環境省登録の環境カウンセラーとして環境学習の推進にも広く関わるとともに、環境分野の委員を多数務めている。



#### PROFILE

**宮森 千嘉子** (みやもり ちかこ)  
 青山学院大学卒業。Ashridge Business School (英国)にて経営学修士取得。サントリー株式会社広報部、PR代理店勤務、ヒューレット・パッカード (日本および英国)にて広報、マーケティングに従事。2006年12月より現職。エコマジンネーション、テクノロジーパートナーシップを通じたコーポレート・コミュニケーション活動を推進している。



#### PROFILE

**平山 直和** (ひらやま なおかず)  
 1970年生まれ。新宿郵便局、神田郵便局、郵政省、総務省勤務を経て、2003年4月の日本郵政公社発足時から環境担当に従事。2007年10月の郵政民営化後も引き続きCSR推進担当として、日本郵政グループ全体の環境保全活動の統括を担当。

れており、本コンテストの宣伝効果をあらためて実感しています。しかし、その宣伝効果は、今のところ上位入賞者に限られているので、今後はもう少し幅広く優秀なプランをアピールする方法を考えていきたいと思っています。

### 環境ビジネスを通じて 日本の存在感を高めたい

**佐藤:**最後に、eco japan cupの展望について皆様のご意見をお聞かせ願えますか。

**山本:**持続可能な社会を構築する革新的な技術やサービスを発掘するには、特定の課題を提示するというのも1つの手だと思います。最近話題になった例では、2007年2月にイギリスのヴァージンググループのリチャード・ブランソン会長とアル・ゴア元アメリカ副大統領が創設した「Virgin Earth Challenge」があります。同賞の目的は、大気中の温室効果ガス削減技術の開発を奨励することであり、なんと2,500万ドルという破格の懸賞金がかけられました。応募期間は2010年までですが、すでに世界中から多数の

先進的な研究が報告されており、大気中の二酸化炭素を年間10億トン以上回収する技術の早期発見が期待されています。もちろん、破格の懸賞金の威力もあるでしょうが、課題を設定することによって世界中に点在する優秀な研究者や企業の知恵と技術を集約できれば、強大なイノベーション創出につながるのではないかと思います。

もう1つ、eco japan cupの今後について、私が考えていることをお話しましょう。私は、環境問題を解決するアプローチは2つあると考えています。1つは、環境技術の開発を目指す“エコハイテク”というアプローチ。もう1つは、欲望を制御して文化的に問題を解決していく“ロハス”アプローチです。今まで両者は対極的なアプローチだと捉えられていましたが、今後は両者を融合し新しい価値観を創造していくことが必要だと考えています。一般的に、新しい社会を切り拓くのは、産業革命にイメージされるような科学技術だと考えられがちですが、環境問題の解決には、もっと多様な力が必要です。アートやデザインなどカルチャーの力、農業や漁業など自然と共生する力、

市民グループや個人が生み出すマンパワーなど、すべての力が時代を動かすエネルギーになると思うのです。環境の世紀をリードする人材は、研究者や技術者とは限りません。“エコハイテク”と“ロハス”両方のアプローチを融合した先にこそ、真のエコイノベーションがあるのではないでしょうか。

eco japan cupで、ビジネス部門、カルチャー部門、ライフスタイル部門を設置したのは、こうした理由によるものですが、今後はもう一歩進んで、それぞれの部門をうまく融合できるアプローチを考えていきたいと考えています。

**崎田:**eco japan cupから発信された提案を、1つの企業・団体・地域の活動で終わらせるのではなく、社会の流れに変えていく仕掛けも必要ではないでしょうか。そういう意味で、「市民が創る環境のまち“元気大賞”」の受賞団体が集う全国サミットなどのイベントの重要性が、今後さらに高まってくるはずですよ。2008年に行われたサミットでは、全国から受賞団体や持続可能な地域づくりを願うNPO・事業者・市民・行政が集まり、事例



報告やシンポジウムが行われ、有意義な学び合いの場となりました。このような交流の場を提供していくことが、地域のアイデアを全国に広め、社会を変革する潮流につながるのだと思っています。

**佐藤:**地域における展開を充実させていくのであれば、JP様との協力体制も考えられますね。

**平山:**おっしゃる通りです。地域活性化は、環境保全とともに、JPグループが民営化前から取り組んできた重要なテーマです。我々のネットワークを有効活用し、地元企業や市民グループと連携を深め、地域の取り組みを全国に発信できれば素晴らしいと思います。

**崎田:**日本発の環境ビジネスを、海外に発信することも、今後eco japan cupが果たさなければならない重要なテーマですね。

**宮森:**国際社会が抱える共通のテーマである環境問題において、日本は重要なポジションに立っています。先ほど山本先生がおっしゃった“エコハイテク”と“ロハス”のアプローチを両立できるのは、双方で世界をリードしている日本だけだと思います。ところが、現在の日本は国際舞台でその存在感を十分に発揮できていません。国際社会で日本が存在感を増すためにも、このeco japan cupを発展させていくことが大切だと感じています。

**山本:**日本は環境技術だけでなく、環境ビジネスを活かした開発途上国の支援という形でも役割を果たすべきだと思います。私がこのような考えに至ったのは、オランダのある企業が行っている事業を知ったことがきっかけでした。同社の事業は、開発途上国の環境ベンチャーと先進国の金融機関やファンドとのビジネス・マッチングなのですが、その特徴は、開発途上国に環境事業を興す資金を提供するだけではなく、事業を継続するためのノウハウや職業訓練をセットで行っていることです。一時しのぎの資本注入や食糧援助ではなく、開発途上国の経済全体を活性化し、継続的に雇用を生み出すことを目指すこうした社会的取り組みが、今後ますます重要性を高めていくことは間違いありません。

このように国際社会全体を広く見渡してみれば、日本にはもともと世界に貢献できる領域があるはずで、日本には200年以上も存続する「Timeless Ventures (時間を超越したベンチャー企業)」と呼ばれる老舗企業が数千社もあります。彼らには、時代の変化に応じて柔軟に組織を対応させたり、戦略を変更させたりするノウハウが膨大に蓄積されています。こうした力は、新興のベンチャー企業などがいくら努力しても得られるものではありません。まだまだ市場そのものが小さい環境ビジネスの世界を、発展させ、継続的に成長させていくために、今こそ老舗企業の持つノウハウを活用すべきです。その力を使えば、日本の環境ベンチャーを成長させられるだけ



株式会社三井住友銀行  
法人マーケティング部 副部長  
清水 浩徳



株式会社三井住友銀行  
経営企画部 CSR室長  
佐藤 耕司

ではなく、途上国の市場開拓にも大きな貢献ができるはずで、これは、日本が世界環境の保全と開発途上国の支援に貢献する新しい方法となるでしょう。

そのために、今後eco japan cupを日本企業と海外の環境ベンチャーが出会える場にしていきたいと思っています。世界中のエコビジネスの芽を発掘、育成する場とできるよう、今後も力を合わせてeco japan cupを発展させていく考えです。

**佐藤:**本日はお忙しいところ対談にご協力いただき、誠にありがとうございました。



# 特集1 eco japan cup 2008

**e**co japan cupは、経済を支える「企業(ビジネス)」「市民(ライフスタイル)」、この2つをつなぐ「文化(カルチャー)」の3つのカテゴリーを設け、経済活動に関わるすべてのステークホルダーを対象に「eco」をテーマとしたコンテストである。各部門での企業のニーズに合わせた賞の設置や、産学官連携による共同研究に対する助成など、産学官協働のプロジェクトとして規模・内容ともに一大エコプロジェクトへと発展している。

中でも、個人事業者や中小企業などを対象にした「環境ビジネス・ベンチャーオープン」は、今後の環境ビジネスへの貢献が期待される社会的認知の低い事業や事業化していない環境ビジネスプランを表彰し、表彰されたプランに対してその後の活動支援や事業発展を応援するものである。また、優秀プランの審査や表彰だけではなく、応募者に対してプランに対する指導や助言を行うことも特長であり、既存の環境関連コンテストやイベントとの連携も積極的に行っている。

## eco japan cup 2008概要

### ビジネス部門

#### 環境ビジネスアワード

大企業が現在事業化している環境ビジネスモデルで、社会的認知があり一定の功績を認める事業について、実行委員からの推薦を受け、有識者の審査員によって選定し表彰する。

選定対象 大企業

#### 環境ビジネス・ベンチャーオープン

NPO法人、中小企業やベンチャー企業の環境ビジネスプランで、まだ社会的認知の低い事業、またはまだ事業化していない企画から選出。表彰されたプランについては、その後の事業展開を支援する。

募集対象 個人事業者、NPO法人、中小企業、ベンチャー企業

### カルチャー部門

#### デザイン エコデザイン・エココミュニケーション

環境ビジネスを社会に浸透させ、消費者(市民)と企業との橋渡しを担うような、環境マインドの高い、優れたデザインやコミュニケーションを表彰する。

募集対象 デザイナー(プロダクトおよびグラフィック)

#### アート エコアート・エコミュージック

グラフィックや造形、ミュージックという芸術文化を通じて、市民の生活の中に「eco」という感性を浸透させ、現代社会においての環境と芸術を表現することで、日本の新たな文化創造を期待。優秀者にはその後の活動を支援する。

募集対象 アーティスト、ミュージシャン

### ライフスタイル部門

#### エコチャレンジ!

市民個人が生活で実行している環境配慮型ライフスタイルを募集、優れた取り組みやアイデアを表彰する。これにより、環境配慮型ライフスタイルの促進、消費者のニーズを企業に紹介する情報提供・マーケティングの場になることを目指す。

募集対象 個人、家族などの個人的なグループ

#### 市民が創る環境のまち“元気大賞2008”

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットが主催する「市民が創る環境のまち“元気大賞2008”」をeco japan cup 2008の1つのコンテストとして連携して行い、環境活動で地域を活性化するロールモデルを表彰する。

募集対象 環境活動を行う市民グループ、NPO団体や事業者など

#### 開催期間

- 参加登録:2008年6月19日～9月15日\*
- 結果発表:2008年11月27日
- 応募・提出:2008年8月1日～9月15日\*
- 表彰式および展示:2008年12月11～13日(エコプロダクツ2008会場にて展示)

\*環境ビジネス・ベンチャーオープンは9月20日、市民が創る環境のまち“元気大賞2008”は9月30日まで



# 環境ビジネス・ベンチャーオープン 受賞者

## 敢闘賞

### 『廃棄紙を主原料にしたポストプラスチック原料MAPKA (マプカ)® 事業』

#### 株式会社環境経営総合研究所

日本における紙の年間消費量は約3,100万トンであり、製紙業界ではそのうち約60%を再生紙としてリサイクルしている。しかし、シュレッダーのかすなど、紙繊維が細かく裁断されたものは紙として再生できず、焼却・埋め立て処理される。年間約500万トンにもおよぶこれらの産業廃棄古紙の活用を図るため、環境経営総合研究所は、産業廃棄古紙を50ミクロンにパウダー化し、ポリオレフィン系樹脂を均一混練させる技術を確認して、従来のプラスチック成形技術・設備で自由に成形できる混成材料「MAPKA (マプカ)®」を開発した。

重量比51%以上の廃棄紙パウダーを含有した紙製品である「マプカ」は、廃棄時は可燃物として処分ができ、焼却してもダイオキシンなどの有毒ガスが発生しない。その一方で、機能的にはプラスチック製品と遜色なく、優れた剛性を持つ。また、「マプカ」の耐熱性は約130℃と、プラスチック製品(60~120℃)に勝る。さらに、従来のプラスチック製品と比べ、ナフサ原料使用量および廃棄物焼却量が削減されるので、焼却処分時のCO<sub>2</sub>排出量を大幅に抑制する。

「マプカ」の特長を活かし商品化されたものには、電子レンジでも利用可能な食品容器や、紙と一緒に可燃物として廃棄できるクリップ、髪をとかしても静電気が発生しないしなどがある。今後は家電本体や自動車部品として長期継続使用に耐えられる素材の開発が進められる予定で、「ポストプラスチック」原料として期待されている。

また、環境経営総合研究所は、「マプカ」を事業化するに当たり、3つのポイントからなる独自のビジネスモデルを構築した。その1つが、「マプカ」の原料として廃棄物を活用することにより、材料調達のコストを削減し、競争力のある製品づくりを可能にすること。2つ目は、同社は原材料の調達・製造のみを行い、製品製造をすべてフランチャイズ工場に委託し、設備・人員の負担を軽減すること。3つ目は、大手商社を販売代理店とすることで、与信管理・資金回収を効率的に行えるようにすること。このビジネスモデルにより、ランニングコストを低く抑えながら、会社体力よりスケールの大きなビジネスを展開する。

環境ビジネス・ベンチャーオープンでは、ビ



写真上:eco japan cup 2008環境経営総合研究所ブース  
写真下:「マプカ」利用例(焼却処分可能な環境対応型食器)

ジネスモデルプランの「実現性」「環境保全・改善効果」「遵法性」を総合的に評価しており、優れた環境性能と明確なビジネスモデルを持つマプカ事業は2008年の最高位となる敢闘賞に選ばれた。

#### 会社概要

|       |  |
|-------|--|
| 社名    | 株式会社環境経営総合研究所  |
| 所在地   | 東京都渋谷区南平台町16-29<br>グリーン南平台ビル2階                                       |
| 資本金   | 1億7,000万円  |
| 事業内容  | 古紙、食物残渣およびプラスチックを原材料とした緩衝材・断熱材の開発・販売、古紙と樹脂を混練し成形した各種紙製容器・包装材の開発・販売など |
| T E L | 03-5428-3123   |
| U R L | http://www.er-kankyo.co.jp/  |

#### 受賞者コメント 株式会社環境経営総合研究所 代表取締役社長 松下 敬通氏

環境ビジネスの成功には、環境技術とビジネスモデルの両立が不可欠です。



弊社はこれまでも環境ビジネスのコンテストに参加したことがありますが、今回のeco japan cupでは他と異なる印象を受けました。その違いの1つが、書類審査ではなく、プレゼンテーションを中心とした審査が行われたことです。審査員は環境や金融など各分野の専門家構成されており、彼らの前で環境ビジネスモデルの企画や財務計画を説明しなくては

いけません。技術にばかり注目が集まるコンテストが多い中、eco japan cupでは、収益性まで加味したビジネスモデルを正しく評価している点が素晴らしいと感じました。

環境ベンチャーの業界には、技術者出身の経営者が多く、優れた技術を持っていても、収益性の高いビジネスモデルを構築できていない企業が多くあるように思われます。これに対して、私は金融業界で市場開発に従事していたバックグラウンドがあるので、環境事業に参入する際に、市場導入を想定した技術開発と、規模の小

さいベンチャーでも大きなマーケットで効率的に事業を推進できるビジネスプランの両立を目指しました。新たな設備投資を要することなく製造できる素材の開発、自社で新規顧客を開拓してから販売代理店に事業を継承するリスクの少ないビジネスモデルを実現した結果が、売上高9億円の達成につながったのだと思います。

今後は、「マプカ」を含めた自社の環境製品のさらなる普及拡大に努めるとともに、事業化で悩む環境ベンチャー企業の支援も目指します。

# 敢闘賞

## 『業務用厨房 節水・省エネルギー機器の製造・販売事業』

商品名:ECOスマイルジョイビット、ECOプロデューサー・ジョイネックス

### 株式会社ピコ・エイダ

節水・省エネルギー事業を展開するピコ・エイダは、2004年に大阪大学とホテル・旅館における節水に伴うCO<sub>2</sub>排出削減に関する共同研究を開始した。その成果として、業務用厨房において節水および省エネルギーを実現する機器「ECOスマイルジョイビット」が開発された。

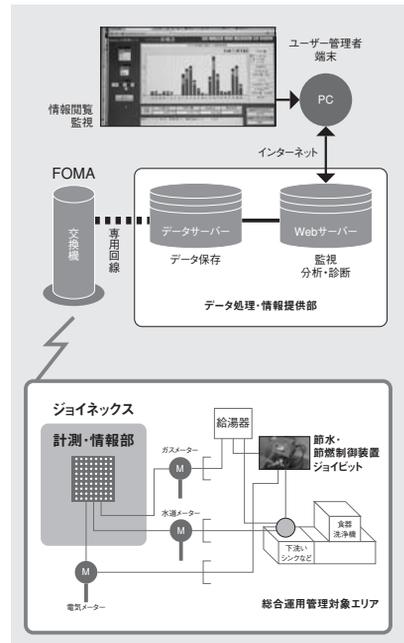
多量の水が使用される業務用厨房において、無駄の生じやすい吐水口は洗浄エリアに集中する。特に、食器などを食器洗浄機に入れる前の下洗い作業は、厨房全体の水道使用量の約2~4割を占めており、必要使用量の倍の水が使われている。これに対し、「ECOスマイルジョイビット」は、蛇口の開閉をセンサーにて制御する「手洗い」モード、必要な時間に必要量を供給する「間欠」モード、タイマー制御による自動お湯張りをする「溜める」モードを使い分けることによって、作業目的を達成するのに必要な水量だけが給水されるように制御を行う。また、モニターに消費情報を表示し削減効果を可視化することで、作業従事者の節水・省エネルギーに対する意識向上を促す。

さらに、水道・ガス・電気使用量の効果的

な削減を行うには、無駄がいつ、どこで発生するのかを把握することが重要であるため、それぞれの使用状況を計測するシステム「ECOプロデューサー・ジョイネックス」が開発された。水道・ガス・電気の使用状況を24時間監視し、インターネットを介して同社のサーバーで収集データを一括管理する。水道・ガス・電気使用量をグラフによりわかりやすく可視化するとともに、無駄などを検出し、利用企業に作業方法の改善や省エネ機器導入などのアドバイスをを行う。

ピコ・エイダは、「ECOスマイルジョイビット」や「ECOプロデューサー・ジョイネックス」などを活用する「ECOIS水道・ガス・電気総合運用管理システム」を構築し、水道・ガス・電気使用量の計測から分析、制御まで行う総合的なサービスを提供している。

水道使用量の適正化を行えば、水資源の保全と省エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量の削減、さらに経費削減も可能になる。環境保全と企業利益を同時に達成する『業務用厨房 節水・省エネルギー機器の製造・販売事業』が、環境ビジネス・ベンチャーオーブンのもう一つの敢闘賞を受賞した。



ECOIS水道・ガス・電気総合運用管理システム (概念図)

#### 会社概要

|       |   |
|-------|---|
| 社名    | 株式会社ピコ・エイダ  |
| 所在地   | 大阪府大阪市北区天神橋1-15-7<br>クリスタルビル5階                                    |
| 資本金   | 3億1,990万円   |
| 事業内容  | 業務厨房給水・給油自動制御システムや消費状況提供システムの開発・製造・販売、業務施設のトータル節水・省エネプロジェクトの企画・実施 |
| T E L | 06-6882-4684  |
| U R L | http://picoada.co.jp/   |

### 受賞者コメント 株式会社ピコ・エイダ 取締役副社長 堀 宣氏

新技術の開発普及により地球環境の保全に貢献することが弊社の使命です。



現在、産業部門ではコージェネレーションシステムが工場に導入されるなどの省エネルギー対策が進められてい

ますが、ホテルや飲食店を含む民生部門では、効果的な対策が遅れているように思います。このような状況において、弊社は業務用厨房向けの節水・省エネルギー機器の製造・販売事業を通じて、企業に最適な環境ソリューションを提供する

ことを目指しています。

この事業の中核となる「ECOスマイルジョイビット」は、2007年の発売以降、帝国ホテルやホテルオークラなど200以上の大手ホテルや飲食店などに採用されています。これまでの実績として、機器を設置した吐水口の水道使用量が43%以上、厨房全体でも15%以上の水道使用量を削減できることが実証されています。また、水道光熱費では年間48万~120万円の削減が可能となり、設置後1年足らずで減価償却できるほどのコスト削減効果が確認されています。

業務用厨房向け節水・省エネルギー機器の市場は、国内で90万件、海外で1,000万件におよび、同市場において弊社は先発メーカーとして国内で20%以上のシェア獲得が可能だと試算しています。現在は業務用厨房を対象に事業を展開していますが、将来的には町全体の水道・ガス・電気の消費情報の可視化を行い、個人レベルでの節水・省エネルギー活動の普及啓発につなげたいと考えています。最初は小さな一歩でも、世界環境の保護に貢献することを目指して、これからも技術の開発・普及に努めます。



# 環境ビジネス・ベンチャーオープン 受賞者

## 三井住友銀行賞

三井住友銀行が金融機関ならではの視点でビジネスプランを審査し、その将来性を評価したプランに提供する企業賞。

### 『エネルギー地産地消モデルを構築するバイオエタノール生産ビジネスモデル』

#### 日本環境設計株式会社

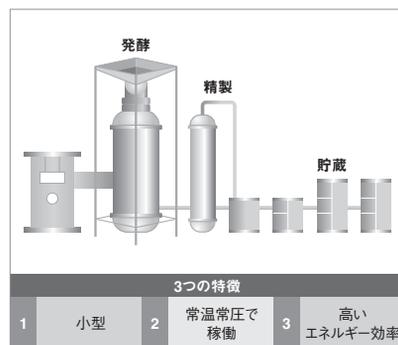
年間120万トンも発生する綿繊維廃棄物のうちリサイクルされるものは約10%にすぎず、残りの90%は焼却または埋め立て処理されている。また、廃棄物処理と再生品販売を合わせた繊維リサイクル市場は2,340億円以上になると見込まれているにもかかわらず、これまでほぼ未開拓のままであった。繊維廃棄物に関わる環境負荷と市場価値に着目した日本環境設計は、大阪大学との共同研究を開始し、綿繊維を含む廃棄衣料からバイオエタノールを生産する技術を確認した。

綿には、多糖類であるセルロースが約95%含まれている。これを特殊な酵素で分解・糖化するとブドウ糖(グルコース)になり、さらに酵母の力で発酵・蒸留すると、エタノールが精製できる。理論上では、1トンの綿繊維からバイオエタノール約700リットルの生産が可能であるという。バイオエタノールは、地球温暖化対策の切り札として注目されているが、従来のようにトウモロコシやサトウキビなどを原料とすると、食料価格の高騰を引き起こす危険性があった。一方で、非食料原料である間伐材や稲わらは、

セルロース含有量が30%から50%ほどしかなく、リグニンなどの不純物の除去に手間がかかる。これに対し、綿はセルロース含有量が非常に高く、不純物を除去する工程が必要ない。

現在、綿繊維からバイオエタノールを生産する技術は特許出願を完了し、実証実験の段階に入っている。事業化を推進するに当たって、日本環境設計は、地域で発生した繊維廃棄物からバイオエタノールを生産し、地場工場のエネルギーとして利用するというプランを展開する。この「エネルギーの地産地消モデル」をもとに、2009年春には愛媛県今治市でバイオエタノールを生産する実証実験が始まる予定である。ここでは、市民から廃棄された衣類や、地場の繊維メーカーや染色加工会社などから廃棄された繊維くずなどを原料として調達することが予定されている。さらに、生産されたバイオエタノールを地場工場のエネルギーに利用することでエネルギー循環の効率化を図る。

循環型社会の形成を推進するうえで必要なりサイクルプロセスを地場で構築する



綿繊維原料バイオエタノールの製造プラント

ことは、地場産業にエコブランドとしての価値を付加する効果もある。環境貢献と地場産業の活性化を目指す『エネルギー地産地消モデルを構築するバイオエタノール生産ビジネスモデル』が三井住友銀行賞に選ばれた。

#### 会社概要

|       |                                      |
|-------|--------------------------------------|
| 社名    | 日本環境設計株式会社                           |
| 所在地   | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3<br>恵比寿ガーデンプレイスタワー18階 |
| 資本金   | 1,000万円                              |
| 事業内容  | 繊維リサイクル事業                            |
| T E L | 03-5789-5579                         |
| U R L | http://www.ecoot.com/                |

#### 受賞者コメント 日本環境設計株式会社 代表取締役 高尾 正樹氏

繊維リサイクル率の向上により、循環型社会の形成に貢献します。



「エネルギーの地産地消モデル」は、原料調達地に小型のプラントを設置し地域資源を活用することで、エネルギー

効率の向上を目指すものです。たとえば、タオル生産地の愛媛県今治市に設置されるプラントでは、タオル染色工場などのボイラーの廃熱を使って蒸留したバイオエタノールを、今度はタオル染色工程の燃料として使うことによって、効率的に

エネルギーを循環させています。

今後は、この今治市のプラントで確立した基盤技術をさらに発展させ、事業を拡大していく予定です。その実現に向けた1つ目の課題は、コストの低減です。酵素の量と綿繊維を糖化する時間がコストの増加につながるため、現在、酵素の使用量を低減するための研究を進めています。さらに、ポリエステルやナイロンなどの化学繊維が含まれている混紡素材から綿繊維と化学繊維を分離してそれぞれをリサイクルする方法を研究しています。化学繊維のリサイクルは

すでに多くの企業が取り組んでいますから、こうした企業と連携し、繊維全体のリサイクル率を向上させたいと思います。

弊社では、持続可能な循環型社会の形成は企業の社会的責任だと考え、繊維リサイクルを通じて環境に貢献するべく、研究開発やビジネスモデルの構築に努めてきました。今回の受賞をきっかけに、繊維からバイオエタノールを生産する技術の認知度を高めるとともに、繊維リサイクルの普及に努め、循環型社会の形成に寄与することを目指します。

# JP 地域共存ビジネス賞

日本郵政グループ(JPグループ)により設けられた企業賞。「地域に根ざした環境保全事業」および「地域既存の生物との共存を意識した事業」の要素を併せ持つビジネスモデルを対象とする賞。

## 『バイオマスが開く資源循環型ゼロ・エミッションの農業と地域の未来』

### 株式会社ピースウェーブ

九州では、年間約100万トンもの焼酎粕が排出されており、酒造メーカー各社はこの大量の焼酎粕の処理方法に頭を悩まされ続けていた。従来は、焼酎粕の大半を海洋投棄していたが、環境への影響が懸念されることから、2007年4月に海洋投棄が原則禁止(環境省許可で5年の猶予期間あり)となった。これを受け、酒造メーカー各社は膨大な量の焼酎粕の有効な処理方法が急務となっていた。そうした中でピースウェーブは、サツマイモからポリ乳酸を生成できる技術があることに着目し、さまざまな研究者や企業らと連携。焼酎粕を生分解性樹脂にコンパウンド化し、超臨界反応を利用して熱可塑性組成物を製造することに成功した。

さらに、ピースウェーブは、この組成物のフィルム化によって、20ミクロンの農業用マルチシートを開発した。マルチシートとは、畑の畝を包むように覆う農業用フィルムのことです。サツマイモや野菜類の栽培時に保温・除草効果をもたらすものとして広く普及している。しかし、従来の石油系ポリマルチは、収穫時に機械で掘り取る際にロータリーに

絡んでしまうため、人手による除去が必要であり、多大な労力を要することが問題となっていた。これに対し、ピースウェーブが開発した生分解性マルチフィルム「イモ太郎」は、収穫時期には微生物の力で二酸化炭素と水に分解されるため、除去の手間をなくすることができる。分解されずに残ったシートもロータリーに絡むことなく、農家は安心して収穫作業を行うことができる。ピースウェーブが開発した「イモ太郎」によって、農家には省力化というメリットがもたらされ、酒造メーカーには焼酎粕の海洋投棄ゼロによる環境問題への貢献が同時に実現したのである。ピースウェーブのプランは、「サツマイモ生産→焼酎製造→熱可塑性組成物製造→農業用マルチシート生産→サツマイモ生産」というサイクルを回すことによって実現するゼロ・エミッションの資源循環型農業を可能にするビジネスモデルである。

さらに、焼酎粕からはマルチシートだけではなく、生分解性のバイオマスプラスチックを合成することも可能であり、ピースウェーブは、今後、石油由来プラスチックの代替製



生分解性マルチフィルムの利用例

生分解性樹脂ペレット

品の開発にも注力することを表明している。

地域の資産を生かして環境問題の解決と地域の産業発展を両立させるピースウェーブの取り組みは、「Think Globally, Act Locally」の理念にマッチしたもので、地域循環型社会を実現する重要なビジネスモデルであることが高く評価され、JP 地域共存ビジネス賞の受賞となった。

#### 会社概要

|       |   |
|-------|---|
| 社名    | 株式会社ピースウェーブ   |
| 所在地   | 東京都新宿区西早稲田1-10-13-301   |
| 資本金   | 4,050万円   |
| 事業内容  | バイオマス系生分解性プラスチック原料の開発・販売、生分解性プラスチック製品の製造・販売                         |
| T E L | 03-6457-6770  |
| U R L | <a href="http://www.peacewave.info/">http://www.peacewave.info/</a> |

#### 受賞者コメント

#### 株式会社ピースウェーブ 代表取締役 加藤 憲一氏

このビジネスモデルを適用して各地で資源循環型ビジネスの実現を目指します。



サツマイモからポリ乳酸を生成できるという新聞記事を目にしたことが、このビジネスを始めるきっかけでした。私は、研究者でも技術者でもありませんが、鹿児島にサツマイモ農家が多いことや、焼酎粕の廃棄が問題となっていることを知っていたので、記事を見てピンときたのです。サツマイモからポリ乳酸ができれば、資源の生産から活用まで結びつけた地域

振興型ビジネスができるはずだと。

しかし、素人の私には、アイデアを実現する手段がありません。そこであらゆるつてを辿り、ポリ乳酸の専門家や製品化のための技術を探し回りました。そうした事前準備に約2年の時間をかけ、製品化のめどが立ったのは2006年でした。さらに、生分解性のペレット樹脂を、強度と機能に優れた20ミクロンのマルチシートにするための研究開発に投資し、完成したのが生分解性マルチフィルム「イモ太郎」です。会社設立から3年の月日を費やし、ようやく芽が出ました。

弊社では、このバイオマス樹脂を活用した環境ビジネスを拡大していく予定ですが、メーカーとしての活動に終始するつもりはありません。弊社の狙いは、あくまでも資源循環型社会への貢献であり、地域産業の発展と活性化が果たせなければ意味がありません。現在は九州地方の資源循環型ビジネスに尽力していますが、これが成功したら、次は別の地域でこのビジネスモデルを応用し、地産の資源による資源循環型ビジネスを実現したいと考えています。



# 環境ビジネス・ベンチャーオープン 受賞者

## 環境ビジネスウィメン賞

eco japan cupの主催団体の1つである環境ビジネスウィメンによって提供される賞。同団体は、「環境と経済の好循環」を掲げ、環境ビジネスの発展とこれから環境ビジネスを目指す人たちの支援を行っている。

### 『地球環境カードゲーム「My Earth (マイアース)」』

#### 合同会社マイアース・プロジェクト

大日本印刷は、2006年から慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスでの寄附講座「アントレプレナー(起業家)概論」を協賛するとともに、その受講者の考案したアイデアの中で特に優れたものの事業化を支援している。その一環として、地球環境を学ぶトレーディングカードゲームを開発した学生と同社は、合同会社マイアース・プロジェクトを設立した。トレーディングカードを情報伝達のメディアとして捉え、環境破壊と保全活動の大切さ、地球環境を取り巻くさまざまな問題点などを楽しみながら学ぶことができる小中学生向けの『地球環境カードゲーム「My Earth (マイアース)」』の開発・制作・販売のほか、同カードの普及啓発活動を行う。

「マイアース」は、地球を守る「地球守護プレイヤー」と地球を壊す「環境破壊プレイヤー」とに分かれて戦う対戦型カードゲームである。地球守護プレイヤーは「ニホンリス」などの生き物のカードを、環境破壊プレイヤーは「海面上昇」や「サンゴの白化」などの環境破壊現象のカードを使う。さらに、生態系と環境破壊のどちらにも影響を与え

る存在として、人間の活動のカードが登場する。それぞれのプレイヤーは、地球の残り寿命(地球ライフポイント)を持ち、カードの点数の大小で競い、相手の地球ライフを先に「0」にした方が勝者となる。多彩なカードを使いこなす中で、人間の活動が生態系や地球環境に与える影響や、自然界の生態系における食物連鎖などを学ぶことができる。

人間の活動カードには、「風呂の残り湯で洗たく」「明かりをつけっぱなしにする」という消費者の日常の行動に加え、環境保護に取り組む実在の企業・団体の活動を紹介するカードも含まれている。これは、企業・団体からの注文に応じて制作されるもので、一般的に認知されにくい企業のCSR活動を子どもたちに伝えるメディアとしての役割を果たす。

また、カード制作に当たっては、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで環境や生態系などを担当する教授陣が参加し、専門家の立場から監修を行っている。さらに、世界の写真家が撮った美しい写真素材を用いるこ



「マイアース」

とで、カード図鑑としての魅力を兼ね備える。

「マイアース」は、遊びを切り口にして、子どもたちが主体的、継続的に地球環境について学習できる教材である。「環境」と「子ども」という2つのテーマを持つ事業が、環境ビジネスウィメン賞を受賞した。

#### 会社概要

|       |                                |
|-------|--------------------------------|
| 社名    | 合同会社マイアース・プロジェクト               |
| 所在地   | 東京都品川区西五反田3-5-20               |
| 資本金   | 5,010万円                        |
| 事業内容  | トレーディングカードの企画・制作・製造・販売、および関連事業 |
| T E L | 03-6431-4017                   |
| U R L | http://myearth.ne.jp/          |

#### 受賞者コメント 合同会社マイアース・プロジェクト 代表社員 横山 一樹氏

ゲームに勝つために戦略を練ることが、自発的な環境学習につながります。



「マイアース」は、子どもたちに絶大な人気を誇るトレーディングカードゲームに「地球環境」というテーマを付与すること

で、環境問題を従来とは異なる方法でわかりやすく学ぶことができます。このゲームで遊ぶうちに楽しみながら環境への知識を深める仕組みになっています。

学生のアイデアから生まれたプロジェクトがビ

ジネスとしてどこまで成立するのか見極めたいと思い、ビジネスの収益性や継続性を評価するeco japan cupに応募しました。審査中、資金計画などについて厳しい意見をいただくこともありましたが、これから事業を拡大していくに当たって課題を見つけることができたと思います。

朝日新聞創刊130周年記念事業の「地球教室」において環境教材として、「マイアース」が採用され、2008年7月、全国の小学校3,000校に無料配布されました。また、同年8月には全国26店舗の書店で試験的に販売を始めました。今

後の予定としては、2009年春までに500店舗に販路を拡大するとともに、環境イベントでワークショップを開催するなどして普及活動に努め、2010年度には1.5億円の売り上げを目指します。

「マイアース」には情報伝達ツールとして発展の余地がまだ残っています。カードリーダーを利用した音声・映像データの提供など、ITと連動させることによって、その可能性を追求していく予定です。また、いずれは海外の環境問題を題材にした世界版や、英語表記の翻訳版を作成し、世界中に普及させたいと思います。

# GE 特別審査員賞

日本の優れた環境技術の発掘を目的に、日本GE（以下、GE）によって設けられた企業賞。受賞者はエンジンが設立したニューヨーク州GEグローバルリサーチセンターへ招待される。

## 『マイクロ波パルスプラズマ技術を用いたVOCガス低減』

### イマジニアリング株式会社

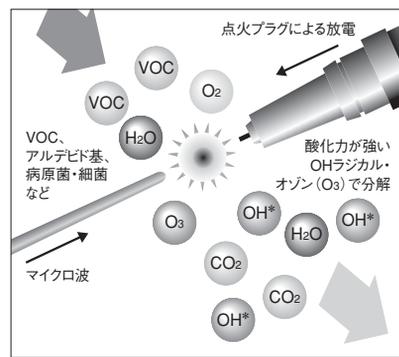
2006年に施行された改正大気汚染防止法では、人体に有害なVOC（揮発性有機化合物）の排出規制が盛り込まれ、2010年度までに大気中に排出されるVOCの量を2000年度比で約30%削減するよう義務づけられている。しかし、VOC排出量削減に取り組むにはコストがかさむため、中小企業などでは対策が遅れている。こうした状況から、熱・エネルギー・環境などの研究・開発に特化したベンチャー企業であるイマジニアリングは、低コストでVOC排出量削減に貢献する「マイクロ波パルスプラズマ技術」を開発した。

これは、点火プラグをスパークさせて局所的に発生したプラズマにマイクロ波のエネルギーを吸収させることによって、通常では大気圧下での発生が困難な非平衡プラズマを安定的に生成、拡大するという技術である。点火プラグだけを使ったプラズマ放電に比べ非常に安定したプラズマ放電が得られ、プラズマの生成時に発生する酸化力が高いOHラジカルやオゾンによりVOCを分解・無害化することができる。

この技術で必要とされるマイクロ波は、電子レンジなどで使用されるマイクロ波発生装置マグネトロンから得られるもので、点火プラグは自動車用点火プラグと同様のものが使われている。どちらも市場で容易に手に入り、かつ安価な一般的な装置であるため、短期間・低コストで製品化ができる。既存設備への設置により性能向上が簡単に図れるため、中小企業をはじめ、学校や一般家庭などの小規模排出源におけるVOCの排出量削減への貢献が見込まれている。

また、酸化という化学反応で有害物質を分解する技術は、VOCだけでなく、さまざまな場面で大気環境の改善に大きな効果をもたらす。たとえば、自動車の塗装やグラフィ印刷で発生するトルエン、キシレンや自動車排気ガス中に含まれるホルムアルデヒドなどの廃棄処理からシックハウス対策、ゴミなどの悪臭の除去、大気中の有害病原菌・細菌などの死滅・排除に至るまで応用範囲は多岐にわたる。

こうした利用面・量産面での期待効果、市場導入のしやすさなどが評価され、GE特



VOC無害化のメカニズム

別審査員賞に『マイクロ波パルスプラズマ技術を用いたVOCガス低減』が選ばれた。イマジニアリングは、副賞としてニューヨーク州GEグローバルリサーチセンターに招待される予定で、日本のベンチャー企業と世界中で事業を展開するGEとのコラボレーションが期待されている。

#### 会社概要

|       |   |
|-------|---|
| 社名    | イマジニアリング株式会社  |
| 所在地   | 兵庫県神戸市灘区深田町4-1-1<br>ウエルブ六甲道2番街351                                     |
| 資本金   | 4億6,900万円   |
| 事業内容  | 計測機器開発・販売、コンサルティング（計測解析、CAE設計）、環境浄化と排ガス処理・VOC対策機器開発、プラズマ燃焼システム開発      |
| T E L | 078-858-8818  |
| U R L | <a href="http://www.imagineering.jp/">http://www.imagineering.jp/</a> |

#### 受賞者コメント

#### イマジニアリング株式会社 代表取締役 池田 裕二氏

柔軟な発想により既存技術から新技術を生み出すことができます。



現在、VOC排出処理技術には、触媒燃焼法などがありますが、大型設備の導入によるインシャルコストや燃料などのランニングコストによる負担を考えると、中小企業などにとって有効な方法とはいえません。これに対し、酸化による化学反応を利用する「マイクロ波パルスプラズマ技術」であれば、設備投資や運営管理にかかる費用を10分の1にまで抑制することができます。

この新技術は、電子レンジ内部のマグネトロンと自動車の点火プラグという、誰もが知っている技術の応用です。しかし、今まではこの2つの技術を組み合わせて使うという発想がなかったために、開発されることがありませんでした。これに対し、「Imagination（発想、想像）」と「Engineering（“もの”に創り上げる）」の造語である「Imagineering（イマジニアリング）」を社名とする弊社では、既存の概念にとらわれないものづくりを会社の使命としており、今回の新技術は、こうした発想力を重んじる企業理念のもとに生まれた「コロンブスの卵」と

いえるのかもしれませんが。

この独特の発想により従来技術を応用し環境に貢献するという特徴がGEの企業理念と一致したことが大きな選定理由だったと伺いました。受賞を機にGEとの協力関係の構築も考えられますし、「マイクロ波パルスプラズマ技術」の早期実用化に向けて取り組みを推進していきたいと思っております。

なお、本技術開発は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「有害化学物質リスク削減基盤技術研究開発」（2006～2008年度）の一環として実施しているものです。



## ビジネス部門

| 環境ビジネスアワード       |         | 受賞プラン  | 受賞企業             |
|------------------|---------|--|------------------|
| ハード部門            |         | 水処理膜事業   | 東洋紡績株式会社         |
| ソフト部門            |         | CO <sub>2</sub> 排出権付商品   | 株式会社ローン          |
| 環境ビジネス・ベンチャーオープン |         | 受賞プラン  | 受賞企業             |
| 応募総数151件         |         |  |                  |
| 大賞               | 賞金300万円 | 該当なし   |                  |
| 敢闘賞              | 賞金100万円 | 廃棄紙を主原料にしたポストプラスチック原料MAPKA (マブカ) <sup>®</sup> 事業                 | 株式会社環境経営総合研究所    |
| 敢闘賞              | 賞金100万円 | 業務用厨房 節水・省エネルギー機器の製造・販売事業 (商品名:ECOスマイルジョイビット、ECOプロデューサー・ジョイネックス) | 株式会社ピコ・エイダ       |
| 三井住友銀行賞          | 賞金50万円  | エネルギー地産地消モデルを構築するバイオエタノール生産ビジネスモデル                               | 日本環境設計株式会社       |
| JP 地域共存ビジネス賞     | 賞金50万円  | バイオマスが開く資源循環型ゼロ・エミッションの農業と地域の未来                                  | 株式会社ピースウェイブ      |
| 環境ビジネスウィメン賞      | 賞金10万円  | 地球環境カードゲーム「My Earth (マイアース)」                                     | 合同会社マイアース・プロジェクト |
| GE特別審査員賞         | 米GEご招待  | マイクロ波パルスプラズマ技術を用いたVOCガス低減  | イマジニアリング株式会社     |

## カルチャー部門

| エコデザイン                 |         | 受賞作品                            | 受賞者             |
|------------------------|---------|---------------------------------|-----------------|
| グランプリ                  | 賞金100万円 | 知覚コンセント                         | 湊 雄一郎/雨宮 聡      |
| 準グランプリ                 | 賞金50万円  | 該当なし                            |                 |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | 花咲 (はなさか) garden                | 小林 裕子/柴谷 麻以     |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | Haav (Handy and Active Vehicle) | 黒田 幸宏           |
| エココミュニケーション            |         | 受賞作品                            | 受賞者             |
| 応募総数42件                |         |                                 |                 |
| グランプリ                  | 賞金100万円 | ソロモンの指輪～Remind Me               | 服部 徹/若藤 美貴夫     |
| 準グランプリ                 | 賞金50万円  | 該当なし                            |                 |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | 環境教育のためのボードゲーム“エコポリー”           | 小室 達哉/松本 俊之     |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | 太郎のうんち                          | 五十嵐 淳子          |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | 地球が怒っているーThe Earth is Angryー    | 鈴木 克彦           |
| エコアート                  |         | 受賞作品                            | 受賞者             |
| 応募総数127件               |         |                                 |                 |
| グランプリ                  | 賞金100万円 | 該当なし                            |                 |
| 準グランプリ                 | 賞金50万円  | as if to nothing                | Andreas Templin |
| 準グランプリ                 | 賞金50万円  | アンケート・アートの環境問題について              | 松本 祐一           |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | SCRAP PATTERN                   | 田中 明            |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | 人間緑化宣言                          | 中段 潤            |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | エコMAP                           | 片桐 幸枝           |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | 海が集うとき                          | 宮永 愛子           |
| エコミュージック               |         | 受賞作品                            | 受賞者             |
| 応募総数72件                |         |                                 |                 |
| グランプリ                  | 賞金100万円 | 東京の星                            | Monday Tuesday  |
| 準グランプリ                 | 賞金50万円  | 該当なし                            |                 |
| team HAKUHODO RECORDS賞 | 賞金30万円  | 地球の声～絆～                         | 林 亜紀夫           |
| 審査員応援賞                 | 賞金10万円  | 平成環境音頭                          | 峰々 雑草           |

|        |        |                |              |
|--------|--------|----------------|--------------|
| 審査員応援賞 | 賞金10万円 | 自然の常識          | 橋 恵太         |
| 審査員応援賞 | 賞金10万円 | A NEW TOMORROW | Lars Knudson |

## ライフスタイル部門

| エコチャレンジ!             |        | 受賞作品   | 受賞者                        | 応募総数71件 |
|----------------------|--------|--|----------------------------|---------|
| エコチャレンジ!大賞           | 賞金30万円 | エコドライブマークのマグネットシート   | 高井 哲雄                      |         |
| エコアイデア大賞             | 賞金30万円 | 該当なし   |                            |         |
| エコアイデア賞              | 賞金15万円 | ストップ温暖化 快走ソーラースクーター  | 村山 力                       |         |
| エコチャレンジ!電通賞          | 賞金5万円  | CARBON OFF PASSPORT(カーボン・オフ・パスポート)                           | 國田 かおる                     |         |
| 特別賞<br>「エコライフが広がるで賞」 | 賞金20万円 | 育てて・食べて・人と繋がってエコを楽しむ生活を!<br>～書籍『緑のカーテンの恵みを食べようゴーヤー・ヘチマ』を自費出版 | 高山 厚子                      |         |
| 特別賞「毎日が楽しいで賞」        | 賞金10万円 | ラッパ掃除機ではたきかけ復活   | 石川 成道                      |         |
| 市民が創る環境のまち“元気大賞2008” |        | 受賞作品   | 受賞者                        | 応募総数62件 |
| 元気大賞                 | 賞金30万円 | 地域の輪(和)で創る 持続可能な「食と環境」推進プロジェクト                               | 北海道中標津農業高等学校<br>農業クラブ(北海道) |         |
| 奨励賞                  | 賞金10万円 | 「島のこしが島おこし」開発に頼らない持続可能な観光をめざして                               | NPO法人島の風(沖縄)               |         |
| 特別賞                  | 賞金5万円  | 京都出町柳駅周辺におけるサイクルシェアの実践!                                      | 京都出町柳レンタサイクルかりおん(京都)       |         |
| 特別賞                  | 賞金5万円  | 上下流が連携した加古川129支流の水質浄化プロジェクト                                  | リバークリーン・エコ炭銀行(兵庫)          |         |
| 元気大賞 電通賞             | 賞金5万円  | ミツバチを通して人と自然が共生するメッセージを銀座から世界に発信                             | 銀座ミツバチプロジェクト(東京)           |         |

## eco japan cup 2008 協力団体一覧

〈主催〉 有限責任中間法人環境ビジネスウィメン/株式会社三井住友銀行/環境省/総務省

〈後援〉 外務省/経済産業省/国土交通省/内閣府/農林水産省/文化庁/朝日新聞社/産経新聞社/東京新聞/日本経済新聞社/毎日新聞社/読売新聞東京本社/日経BP社/NPO法人環境経営学会/(社)経済同友会/東京商工会議所/(社)日本インテリアデザイナー協会/日本商工会議所/(社)日本経済団体連合会/日本政策投資銀行/(社)日本青年会議所/(社)日本グラフィックデザイナー協会/(社)日本パッケージデザイン協会/日本ベンチャーキャピタル協会/日本貿易振興機構(ジェトロ)/北海道/青森県/岩手県/宮城県/秋田県/山形県/福島県/茨城県/栃木県/群馬県/埼玉県/千葉県/東京都/神奈川県/新潟県/富山県/石川県/福井県/山梨県/長野県/岐阜県/静岡県/愛知県/三重県/滋賀県/京都府/大阪府/兵庫県/奈良県/和歌山県/鳥取県/島根県/岡山県/広島県/山口県/徳島県/香川県/愛媛県/高知県/福岡県/佐賀県/長崎県/熊本県/大分県/宮崎県/鹿児島県/沖縄県(順不同)

〈企業賞提供団体〉 日本郵政グループ/株式会社博報堂/株式会社電通

〈特別審査員賞提供団体〉 日本GE株式会社

〈一般協賛団体〉 佐川急便株式会社/三井住友ファイナンス&リース株式会社/東レ株式会社/積水ハウス株式会社

〈連携団体〉 ライフスタイル部門連携:NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット/カルチャー部門連携:CHIKYU RECORDS

〈協力〉 深瀬記念視覚芸術保存基金/MTV Japan Inc.

〈eco japan cup 2008 実行委員会〉 実行委員長:山本 良一(東京大学教授)/副実行委員長:木内 孝(サステナビリティ日本フォーラム会長)・崎田 裕子(環境ビジネスウィメン代表理事)/実行委員:奥 真美(首都大学東京教授)・鈴木 淳史(横浜国立大学大学院教授)・佐藤 耕司(三井住友銀行経営企画部CSR室長)・石飛 博之(環境省総合環境政策局環境経済課長)・鈴木 茂樹(総務省大臣官房企画課長)

eco japan cup 2008に  
関するお問い合わせ

eco japan cup 2008総合運営事務局 有限責任中間法人環境ビジネスウィメン  
〒121-0816 東京都足立区梅島3-3-19 ECO DD FACTORY 1F  
E-mail: ejc@eco-japan-cup.com

〈eco japan cup ロゴマークデザイン〉 永井 一史

特集2

# SMBC環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ2008



eco japan cup 2008展示・発表と同日程・同会場において、「環境」をテーマにしたイベント「SMBC環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ2008」が、三井住友銀行とSMBCコンサルティングの共催で開催された。会期中は、ビジネスマッチングをはじめ、環境ソリューションを提供する企業のブース

展示や環境関連セミナー、提携大学による環境関連研究成果の発表が行われた。さらには、環境問題をテーマにした映画上映、家族で楽しめる体験型イベントが催され、連日大盛況であった。

## SMBC環境ビジネスフォーラム 開催にあたって

2008年は、環境問題がクローズアップされる1年であり、その中で金融機関が資金の流れを通じて環境問題解決に向けて果たす役割も大きくなっていると考えております。このような考えのもと、弊行では、環境問題解決に向けたさまざまな支援をしており、「SMBC環境ビジネスフォーラム」もその一環となっております。

特に、環境ビジネスマッチングには注力しており、今回は400社の参加、550件の商談が実施されました。それぞれの商談が新しい環境ビジネスの創造や発展につながり、ひいては社会全体で役立つものとなることを願っております。

今後とも私どもは、「SMBC環境ビジネスフォーラム」をはじめ、環境に関する企画や金融サービス情報提供などを通じ、持続可能な社会の実現に向けて企業の社会的責任を果たすべく努力していく所存です。



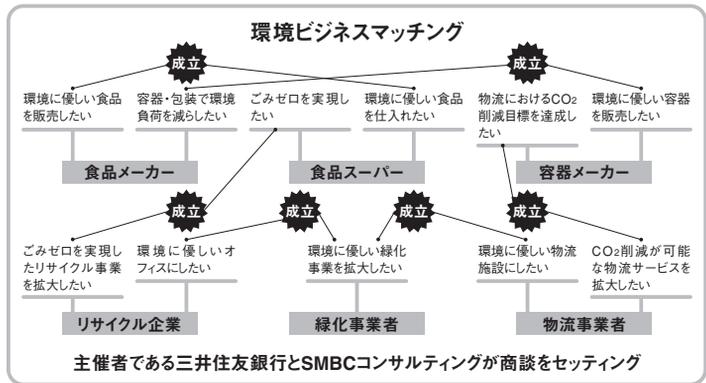
三井住友銀行  
副頭取 相京 重信

# 環境ビジネスマッチング



「SMBC環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ2008」のメインイベントとして、三井住友銀行およびSMBCコンサルティングの連携による「環境ビジネスマッチング」が開催された。「エコ商材の販路拡大」「自社製品の環境負荷低減」など、さまざまなニーズを持つ企業同士の間を取り持ち、商談をセッティングすることで、企業のエコビジネス拡大を支援している。

会場に設けられたマッチングエリアには、2日間で約400社の企業が参加し、約550件の有意義な商談が繰り広げられた。



## 環境ビジネスマッチング事例

「環境ビジネスマッチング」で行われた商談の一例として、橋本総業株式会社と株式会社ピコ・エイダ (eco japan cup 2008 のビジネス部門 環境ビジネス・ベンチャーオープン敢闘賞受賞企業) とのマッチングの模様を紹介する。



両社のビジネスマッチング風景

橋本総業は、水道条例が施行された明治23(1890)年に創業した老舗企業であり、現在は水回り住設機器から空調機器、管工機材まで幅広い事業を展開している。環境の世紀を迎えた昨今、同社では“管工機材から環境・設備機材へ”をキーワードに、環境関連のさまざまな事業に取り組んでいる。その中でも将来を見据えた事業として注力しているのが、各家庭におけるエネルギー使用量の「見える化」を実現するとともに、さまざまなネットワークと連携して

必要な情報を家庭に届けるシステム「家庭ナビ」の開発である。

一方のピコ・エイダは、業務用厨房における節水機器「ECOスマイルジョイビット」および水道・ガス・電気の利用状況をモニタリングする機器「ECOプロデューサー・ジョイネックス」の開発・販売を手掛けてきた(p9参照)。マッチング会場でお互いの事業概要やコンセプトを確かめ合った両者は、「見える化」が環境対策のカギであるという意見で合意。特に、橋本総業が開発を進めている「家庭ナビ」に、ピコ・エイダの「ECOプロデューサー・ジョイネックス」の技術を融合することで、より完成度の高いシステムを構築できるとの意見に達した。両者は、この環境ビジネスマッチングを機に事業の共同展開を前提として、今後も協議を継続することを確認し合った。

### 参加企業コメント



橋本総業 取締役社長 橋本 政昭氏

ピコ・エイダ様が展開する事業は、我々の事業と同じベクトルを持つものであり、両者が手を組むことでお互いの環境ビジネスを効果的に補完できると考えています。我々のような商社は、常に先進的な環境技術を持つ企業とパートナーシップを組みたいと考えていますが、通常のビジネスの流れでは新しい企業との接点はなかなか見いだせません。環境ビジネスマッチングは、環境ビジネスという同じ志を持つ企業同士の接点を生み出す場として、非常に有効だと思います。

### 会社概要

社名 橋本総業株式会社  
所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町9-9  
資本金 5億4,200万円  
事業内容 管工機材、住宅設備機器の販売、産業廃棄物の収集運搬、OA機器類ならびにソフトの販売、特定労働者派遣  
TEL 03-3665-9001  
URL <http://www.hat.co.jp/>

※株式会社ピコ・エイダの会社概要は、9ページ参照

## 各企業の環境への取り組み

12月12日、13日の2日間にわたり、11社の企業が環境負荷低減について自社の事例をもとに紹介した。また、三井住友フィナンシャルグループの環境への取り組みについてのセミナーも開催された。

### 株式会社船井総合研究所

船井総合研究所は、中小企業が環境ビジネスに新規参入するためのノウハウについて講演した。新規参入までの3つのステップは、(1) 有望なビジネスモデルの市場調査、分析、比較検討、および参入事業の決定、(2) 詳細な事業計画の作成、(3) 新規参入実務実行。市場での成長が期待できる環境事業を見極めることが重要であり、LEDなどの省エネビジネス、食品リサイクルビジネス、下水道汚泥削減ビジネスなどが提案された。



### 日本GE株式会社

日本GEは、ecology (環境) とeconomy (経済) の両立こそが環境課題の真の解決につながる、とした環境イニシアチブ「ecomagination (エコマジネーション)」を紹介した。優れた環境パフォーマンスを発揮するソリューションの提供を通じて、顧客企業に環境ベネフィットを提供するだけでなく、自社の収益成長や環境マーケットの拡大にも貢献する。こうした取り組みの中で、発電設備から航空機エンジンまで、多くの国内導入実績を持つ。



### 株式会社ダスキン

ダスキンは、清潔で快適な環境づくりにエコの視点を加えた同社の取り組みを紹介した。同社では、モップやマットなどの回収・再生を行う「くりかえし使うエコ」、洗剤の使用量や資源の無駄を減らす「減らすエコ」、使えなくなったモップ・マットはすべて再資源化を行う「捨てないエコ」、レンタルで商品の共有を図る「みんなで使うエコ」という4つの視点からエコへの取り組みを展開している。



### 三井住友フィナンシャルグループにおける環境への取り組み

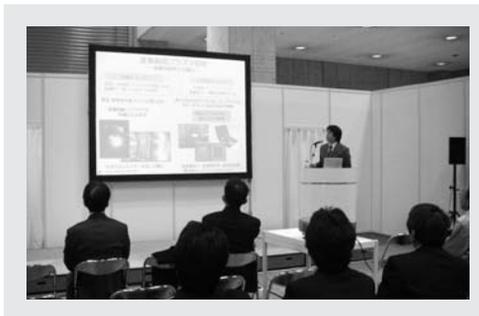


三井住友銀行、SMBCコンサルティング、日本総合研究所、三井住友ファイナンス&リースは、「環境」をキーワードにさまざまなセミナーを開催した。その内容は、環境ビジネス支援メニューの紹

介、国内外の排出権動向、環境問題が企業経営にもたらすリスクやビジネスチャンスなど企業が抱える課題解決につながる有益なものであり、聴衆は熱心に耳を傾けていた。

# 提携大学によるプレゼンテーション

三井住友銀行では、企業と大学の研究開発分野において、多数の大学の協力のもと、提携関係構築の産学連携に取り組んでいる。今回のプレゼンテーションでは、7つの大学が環境技術、自然エネルギー、燃料電池などにおける研究成果を発表。持続可能な社会構築に向け、各研究分野での強みを活かした研究内容は、日本だけではなく世界の環境ビジネス分野での展開に、期待が高まるものであった。



**大** 阪大学によるプレゼンテーションでは、船舶に関する環境問題の歴史や現状、日本の技術や取り組みを解説した。

**名** 古屋大学は「プラズマセンサーによる環境管理」をテーマに、環境負荷低減、植物・水など自然環境の分析を実現するプラズマを用いた計測技術について紹介した。

# ファミリーイベントレポート

楽しみながら環境問題や環境保全に対する理解を深めることができる体験型イベントは、家族連れで大盛況。環境に関するゲーム対戦やエコアートなど、子どもたちだけではなく、大人たちも真剣に取り組んでいた。



**里** 山の植生を学ぶ、里山キューブの体験コーナー。かごの側面や上面に、里山の木や草花を寄せ植えする。このアイデアは、eco japan cup 2007で三井住友銀行賞を受賞している。

**環** 境問題をゲームで学ぶ「エコポリー」。地球環境のエコロジー面、モノポリーの経済面の2つを組み入れている。

**地** 球環境保護をテーマとした対戦型カードゲーム「My Earth (マイアース)」を体験。



**日** 本郵政グループの「カーボンオフセット年賀」にメッセージを書く子どもたち。

## Topics 1 東京都、低燃費車の導入を全国で初めて条例化

企業が保有する自動車の5%以上を低燃費車に切り替えることを求める環境確保条例改正案を都議会に提出。

東京都は、200台以上の事業用自動車を使用している企業に保有台数の5%以上を低燃費車に切り替えることを2011年度から義務づける方針を固め、2009年2月開会の都議会に「環境確保条例(正式名称:都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)」の改正案を提出することを決めた。地方自治法は自治体が条例で住民や企業に義務を課すことができるとして、自治体が事業者に低燃費車の導入を義務づけるのは全国初の試みとなる。

これまで自動車に関わる環境施策の中では、「低公害車」という概念が用いられてきた。2001年4月に施行された現行の環境確保条例でも、都内で200台以上の自動車を保有する事業者は、5%以上を低公害車にすることが義務づけられている。しかし、国の新車に対する排出ガス規制が漸

次強化され、今後は新車のほとんどが低公害車に該当するという時代を迎え、低公害車の概念を見直す時期が来ている。また、気候変動対策の観点から、燃料消費の削減がますます重要な課題となっている。こうした中、東京都は、粒子状物質、窒素酸化物、非メタン炭化水素などの大気汚染物質だけでなく、温室効果ガスの排出量、燃費など総合的に環境負荷の少ない自動車を普及させていく必要があると考え、自動車を保有・管理する者や荷主などに環境負荷の低い自動車の使用を促進させるための仕組みの再構築を図る。

今回の改正案では、「低公害車」の規定を、「低公害かつ低燃費な自動車」に改めることによって、都内のCO<sub>2</sub>排出量の約26%を占める運輸部門の排出削減を目指す。2011年度の施行から5年以内に5%を

達成できない事業者には、東京都が是正を勧告し、それでも応じない場合には企業名が公表される。対象は、排ガスによる大気汚染を改善するため一定数以上の低公害車の導入をすでに環境確保条例で義務づけている運送会社やタクシー会社、営業用の乗用車を多数保有する銀行など約180の事業者で、現在の登録台数は約12万台ある。その中で、買い替え対象は1万台以上に達するという。

規制による事業者への新たな負担も懸念されるが、石原慎太郎都知事は1月23日の定例記者会見で、差し迫る温暖化の危機を回避するために都として対応していきたいと述べた。自動車から排出されるCO<sub>2</sub>削減に向けて、燃費性能の技術革新とともにこうした規制による低燃費車の早期普及が望まれている。

## Topics 2 環境対策を通じて雇用創出などを図る日本版「グリーン・ニューディール」の策定を提案

市場規模100兆円、220万人の雇用を創出する日本版「グリーン・ニューディール」の構想をまとめる方針を、環境大臣が公表。

2009年1月、斉藤鉄夫環境大臣は、環境対策を通じて景気回復・雇用創出と環境問題の解決を同時に実現するべく、日本版「グリーン・ニューディール」を作成する方針を示した。

環境・エネルギー対策を景気対策の柱と位置づける「グリーン・ニューディール」は、すでに世界的な潮流である。たとえば、パン・ギムン国際連合事務総長は2008年12月の国連気候変動枠組条約第14回締約国会議において「経済危機が拡大する今、緑の成長が数百万人の雇用を創出する」と発言した。また、オバマ米大統領も、自らの政権構想の中で「グリーンジョブ」と題し、再生可能エネルギーなどへの投資を通じた雇用創出を提示した。その他にもドイツ、フランス、イギリス、韓国、中国など多くの国において、世界同時金融危機に伴う経済不況からの脱却を目指し、独自の「グリーン・ニューディール」の検討・提案が行われ

ている。

「緑の経済と社会の変革」と名づけられた日本版「グリーン・ニューディール」では、国民生活に直結した消費やコミュニティを基盤とする変革が考えられている。この構想の中核をなす3つの分野が、(1)地域の創意工夫を支援する「エコ改造」、(2)省エネ家電などの「エコグッズ」、(3)環境・エネルギー金融などの「エコファイナンス」である。環境省では、それぞれの分野における具体的な施策例をホームページ上で紹介し、環境保全を通じて景気を浮揚させ、雇用創出にもつながるアイデアを広く国民から募っている。

1月6日、斉藤環境大臣は、環境ビジネスの市場規模を2015年までに、2006年の70兆円から100兆円、雇用数140万人から220万人への拡大を図る「緑の経済と社会の変革」の素案を麻生太郎首相に提示した。これに対し、首相は構想をより拡大化

するよう指示し、経済産業省、農林水産省など関係省庁の意見を踏まえて、雇用目標数を増加させた具体策が3月までにまとめられることになった。

また、自民党は、「景気・雇用創出ニューディール推進PT(プロジェクトチーム)」を立ち上げ、1月22日に初会合を開いた。経済状況が一段と悪化している現状を踏まえ、景気回復や雇用創出の面から新たな対策を打ち出すことが狙いで、政府で検討されている「緑の経済と社会の変革」と連動しながら、より幅広い分野での景気対策について議論を進める。

環境立国として日本は、諸外国に先駆けて不況を克服し、低炭素社会・循環型社会のモデルを構築することができるのか。その実現を担う日本版「グリーン・ニューディール」に注目が集まっている。

# NEWS Head-Lines 2008.12-2009.02

## 経済

●東芝は、石炭火力発電所から発生するCO<sub>2</sub>を分離・回収する実証プラントを、子会社で発電事業を手掛けるシグマパワー有明の三川発電所(福岡県大牟田市)に建設すると発表した。2009年春に着工し、同年8月にも実証試験を始める。このプラントの処理能力は10tCO<sub>2</sub>/日規模で、大型発電プラント向けシステムの設計に必要な検証を行う予定。(12/3)

<http://www.toshiba.co.jp/>

●パナソニックグループは、自社製品に含まれる環境負荷化学物質の情報を把握する取り組みを強化すると発表した。これは、2007年にEUで発効したREACH規則など、化学物質への社会的関心の高まりに対応したもの。含有情報を把握する化学物質を、従来の27物質群約400物質から、REACH規則で対象となる可能性がある約1,500物質に拡大する。(12/10)

<http://panasonic.co.jp/>

●日立製作所など14社は、有限責任事業組合「海外水循環システム協議会」の設立を発表した。地球規模での「水問題」解決に向け、日本の優れた技術・ノウハウを結集する「オールジャパン」体制を構築するのがねらい。2014年3月までの間、海外展開のための水循環システム運営事業の基盤確立に向けて活動する。(1/16)

<http://www.hitachi.co.jp/>

## 政策

●環境省は、オーストラリア連邦環境・水・遺産・文化省との間で、「環境教育・ESD(持続可能な開発のための教育)に関する協力文書(Statement)」に署名をした。この協力文書に基づき、今後、二国間で、環境教育・ESDに関する経験の共有、教材などのリソースの共有、および共同事業の検討・実施などにおいて協力を図る。(12/2)

<http://www.env.go.jp/>

●外務省は、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)において、21カ国のアフリカ諸国を対象に、9.210万ドル規模の適応支援の実施が決定されたと発表した。今回の支援は、日本がTICAD IVの共催者である国連開発計画(UNDP)とともに設置した、「アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための「日・UNDP共同枠組」」のもとで行われるもの。(12/11)

<http://www.mofa.go.jp/>

●環境省は、2009年度京都議定書目標達成計画関係予算案を発表した。関係予算案の額は、「京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの」が5,385億円、「温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの」が3,446億円、「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」が2,716億円、「基盤的施策など」が651億円。(1/28)

<http://www.env.go.jp/>

## 技術

●シャープは、既設のライトコントローラー(調光器)に対応したLED照明用電源モジュールを開発・発売する。独自開発の制御回路を組み込むとともに、放熱パッケージ技術により小型化と薄型化を実現。これにより、既設のライトコントローラーシステムを変更することなくLED照明の調光が可能となった。(12/1)

<http://www.sharp.co.jp/>

●(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、産業技術研究助成事業の一環として、北海道大学大学院工学研究科村井祐一准教授が研究を行う、翼の負圧を利用し、航行中の船舶の船底から高効率に気泡を発生させ、船底の摩擦抵抗を低減させる技術を公表した。通年実験では、摩擦抵抗の低減による約10%の燃費向上が実証されている。(2/4)

<http://www.nedo.go.jp/>

## 社会

●環境省は、2008年12月にポズナン(ポーランド)で開催された気候変動枠組条約第14回締約国会議(COP14)および京都議定書第4回締約国会合(COP/MOP4)の結果を公表した。今回の会合は、国際的金融危機の中にあっても気候変動問題に積極的に取り組んでいくという各国の強い決意のもとで議論が行われた。(12/15)

<http://www.env.go.jp/>

●環境省は、同省と(独)国立環境研究所、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)によって共同開発された温室効果ガス観測技術衛星「いぶき(GOSAT)」が、2009年1月23日の12時54分にJAXA種子島宇宙センターより打ち上げられ、計画通り軌道に投入されたと発表した。(1/23)

<http://www.env.go.jp/>

●気象庁は、約20年間にわたる世界中の二酸化炭素濃度の分布や変化について「二酸化炭素分布情報」として、ホームページ上での公開を始めた。これは、世界各地で観測されたデータをもとに、1985年1月~2007年12月の期間の地表面付近の二酸化炭素の月別濃度分布を解析したもの。(2/2)

<http://www.jma.go.jp/>

●気象庁は、2008年の世界と日本の年平均気温を発表した。世界の年平均気温の年差は+0.20℃で、1891年の統計開始以来10番目に高い値となり、日本の年平均気温の年差は+0.46℃で、統計を開始した1898年以降、11番目に高い値となった。(2/3)

<http://www.jma.go.jp/>

## 編集後記

●佐渡島に生息するトキ7羽のうち、3歳のメス1羽の羽が灰色に変化していることが、環境省の調査で確認されたといえます。これは繁殖期を迎えたシグナルだということで、放鳥後、初の産卵に期待が高まっています。人工的に繁殖させようとしていることへの批判もありますが、今後はこうした事例を積み重ねていくことも我々の責務となるでしょう。二世誕生を祈ります。(英)

●今回特集でも取り上げている「SMBC環境ビジネスフォーラム」は、連日多くのお客さまにお越しいただき、大変盛況となりました。金融機関が行う環境活動についてお客さまよりご質問をいただくことも多く、さまざま方にSMBCの環境活動を知っていただく、良い機会になったと感じました。(眞)

本誌をお読みになつてのご意見、ご感想をお寄せ下さい。  
また、環境問題に関するご意見もお待ちしております。

本誌「SAFE」はホームページ上でもご覧いただけます

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/csrinfo/safe.html>

本誌の送付先やご担当者の変更などがございましたら  
Faxにてご連絡をお願いいたします。

企画部:永井 Fax:03-5512-4428

**SAFE** vol.76

発行日 2009年3月1日(隔月刊)

発行 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部  
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2

Tel(03)5512-4419 Fax(03)5512-4428

監修 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

企画協力 株式会社三井住友銀行 三井住友カード株式会社  
三井住友ファイナンス&リース株式会社

編集 凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部  
トッパンアイデアセンター

印刷 凸版印刷株式会社

※本誌掲載の記事の無断転載を禁じます。 ※本誌は再生紙を使用しています。



2009年3月

